

年 月 日

（宛先）高松市長

申請者住所
氏名

（法人等にあつては、その所在地及び名称並びに代表者の氏名）

電話番号

代理人氏名

（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

資格

建築士事務所名等

所在地

電話番号

事業計画書

高松市民間建築物耐震改修等事業補助金交付要綱に基づく、高松市民間建築物耐震改修等事業（補強設計事業・耐震改修又は建替事業）を実施したいので、同要綱第6条第1項の規定により、関係図書を添付して提出します。

1 建築物の名称

2 建築物及び敷地に関する事項等（別紙のとおり）

（注1） 添付書類は、補強設計にあつては別紙1、耐震改修にあつては別紙1、別紙2、別紙4、建替えにあつては別紙1、別紙3、別紙4とする。

（注2） 代理人に委任する場合には、委任状を添付してください。

別 紙 1

1 建築物及び敷地に関する事項

建築物の名称			
建築物の種類 (該当に○)	要緊急安全確認大規模建築物・要安全確認計画記載建築物		
所在地	(住居表示) (地番表示)		
敷地面積	m ²	道路幅員	m
用途地域		防火地域	防火 準防火 指定なし
延べ面積	m ²		
補助対象 床面積	(うち特定用途部分の床面積の合計		m ² m ²)
用途別 床面積	m ²	m ²	m ²
建築面積	m ²	階 数	地上 階地下 階
構 造	造 一 部 造		
主要用途			
建築確認	新築 年 月 日 第 号	増築等 年 月 日 第 号	
検査済証	新築 年 月 日 第 号	増築等 年 月 日 第 号	

備考 特定用途部分の床面積とは、建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条の対象となる用途に供する部分の床面積をいいます。

2 添付書類

- (1) 耐震診断結果報告書の写し
- (2) 建築物の所有権を証する書面
- (3) 建築物の所有権を有する者の同意を得たことを証する書面又は区分所有者の場合は、管理組合の規約と事業の実施について決議したこの分かる書類
- (4) 建築基準法第3条第2項に該当する旨を証明する書面
- (5) 関係書類（付近見取図、配置図、平面図、立面図又は断面図（高さが分かるもの）、求積図（建築面積、延べ面積、及び用途ごとの面積が確認できるもの））及び現況写真
- (6) 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく指導書の写し
- (7) その他市長が必要と認める図書

別 紙 2

1 建築物の耐震改修に関する事項

改 修 内 容			
柱・壁の改修	部位	箇所数等	補強・増設・改善等の概要
補 強	柱 壁 梁 その他 ()	本 m 本	
	柱 壁 梁 そ の 他 ()	本 m 本	
構 造 耐 力 上 主 要 な 部 分 の 改 修	配置の状況		
	靱性を保つための措置		
	接合部の措置		
	基礎の状況		
	さび止め、防錆、防蟻のための措置		
	その他		
非構造体、建築設備等の改修（支持構造部との緊結方法）	屋根葺き材等、屋上水槽、煙突、給水・排水等の配管設備、冷却塔設備		
エレベーターの補強	箇所		
その他			

2 添付書類

- (1) 第三者の専門機関の判定書等の写し
- (2) その他市長が必要と認める図書

別 紙 3

1 建替え後の建築物及び敷地に関する事項

建築物の名称			
所在地	(地番表示)		
敷地面積	㎡		
用途地域		防火地域	防火 準防火 指定なし
延べ面積	㎡	道路幅員	m
建築面積	㎡	階 数	地上 階 地下 階
構 造	造 一 部 造		
主要用途			

2 添付書類

(1) 関係図面 (配置図、平面図、求積図等)

(2) 建替えにあつては、建築確認済証の写し、及び省エネ基準に適合していると認められる書類

なお、当該書類が、事業計画提出の時点において、提出できない場合は、当該書類が準備できしだい提出する旨の誓約書を添付してください。

(3) その他市長が必要と認める図書

別 紙 4

1 事業工程 事業の着手の予定年月日 年 月 日

事業の完了の予定年月日 年 月 日

年度 項目	年度						年度						年度					
	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2

(注) 事業全体について、表示してください。